

# 速報版

令和8年2月



## 東京都地域公益活動推進協議会

### 令和7年度 地域公益活動の状況等調査結果（概要版）

#### I 調査のあらまし

1. 調査対象 東京都地域公益活動推進協議会会員法人が運営する3,011施設（1,022法人）
2. 回収率 15.1%（456/3,011施設）
3. 調査目的 (1) 東京都地域公益活動推進協議会の会員の活動状況などの集計と分析  
(2) 特徴のある活動事例等を探すための基礎資料の収集  
(3) 東京都地域公益活動推進協議会の活動についての要望等の収集
4. 実施方法 WebフォームまたはWord版調査票により回答
5. 実施時期 令和7年12月1日～令和8年1月30日

#### II 部会ごとの配布数と回答率

部会名	配布数 (A)	回答数(B) (延べ数)	回収率 (B÷A)
1. 東京都高齢者福祉施設協議会	1124	163	14.5%
2. 身体障害者福祉部会	90	35	38.9%
3. 知的発達障害部会	455	93	20.4%
4. 障害児福祉部会	11	11	100.0%
5. 医療部会	39	8	20.5%
6. 更生福祉部会	31	10	32.3%
7. 救護部会	10	7	70.0%
8. 保育部会	1113	76	6.8%
9. 児童部会	82	25	30.5%
10. 乳児部会	10	6	60.0%
11. 母子福祉部会	32	25	78.1%
12. 女性支援部会	5	5	100.0%
以下任意加入			
13. 東京都介護保険居宅事業者連絡会	3	3	100.0%
14. 民間助成団体部会	4	2	50.0%
15. 情報連絡会員	2	2	100.0%
全体	3,011	471(※)	

※ 一つの施設が複数の部会に属する場合は複数集計をしているため全回答数と数字が異なる

### Ⅲ 調査結果の概要

#### 1 地域公益活動の実施状況

- ◇ 地域公益活動を「実施している」が71.7%、「自施設では実施していないが、法人内の他の施設で実施している」が11.8%、「自施設でも法人単位でも実施していない」は16.4%だった。(表1)
- ◇ 「取り組んでいる地域公益活動の内容」(複数回答可)について尋ねたところ、「地域住民の交流、居場所づくり」(全体の42.5%)の回答が最も多くなった。次いで「災害時支援や防災支援」(29.9%)「食を通じた支援」(26.5%)、「建物・備品など資産の貸出し」(26.2%)、が続いた。「その他」(19.7%)の回答も多く、「ネットワークへの参加」「地区祭りなどへの出展」「小学生・中学生の施設受入れ」の回答があった(表2)。
- ◇ 活動の主な対象者(複数回答可)を尋ねたところ、最も多かったのは「地域住民全般」(59.3%)、次いで「高齢者」(38.6%)、「子どもとその家庭」(34.4%)の順であった。(表3)

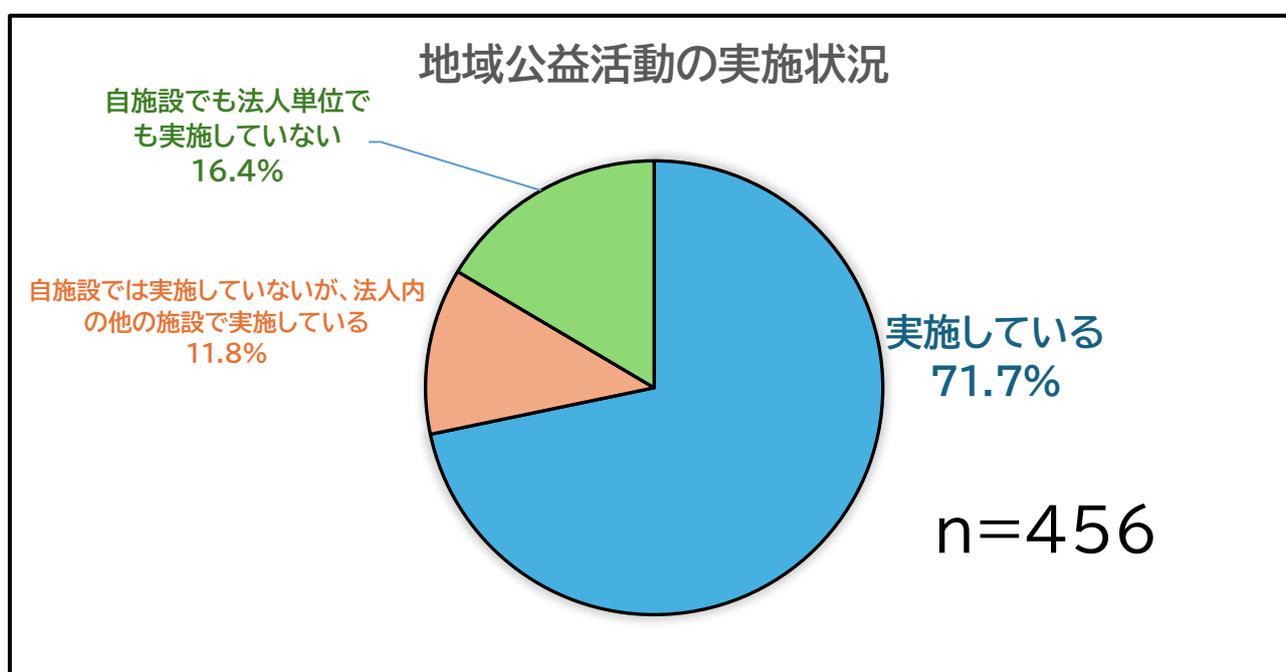


表 1 地域公益活動の実施状況

- ※ 令和5年度調査(n=492)では、「地域公益活動」を「実施している(法人単位で実施も含む)」が72.9%で、「実施していない」が23.9%であった。
- ※ 回答数が減少したため、単純な比較はできないが、実施していないという回答が減少した。

## 取り組んでいる地域公益活動の内容

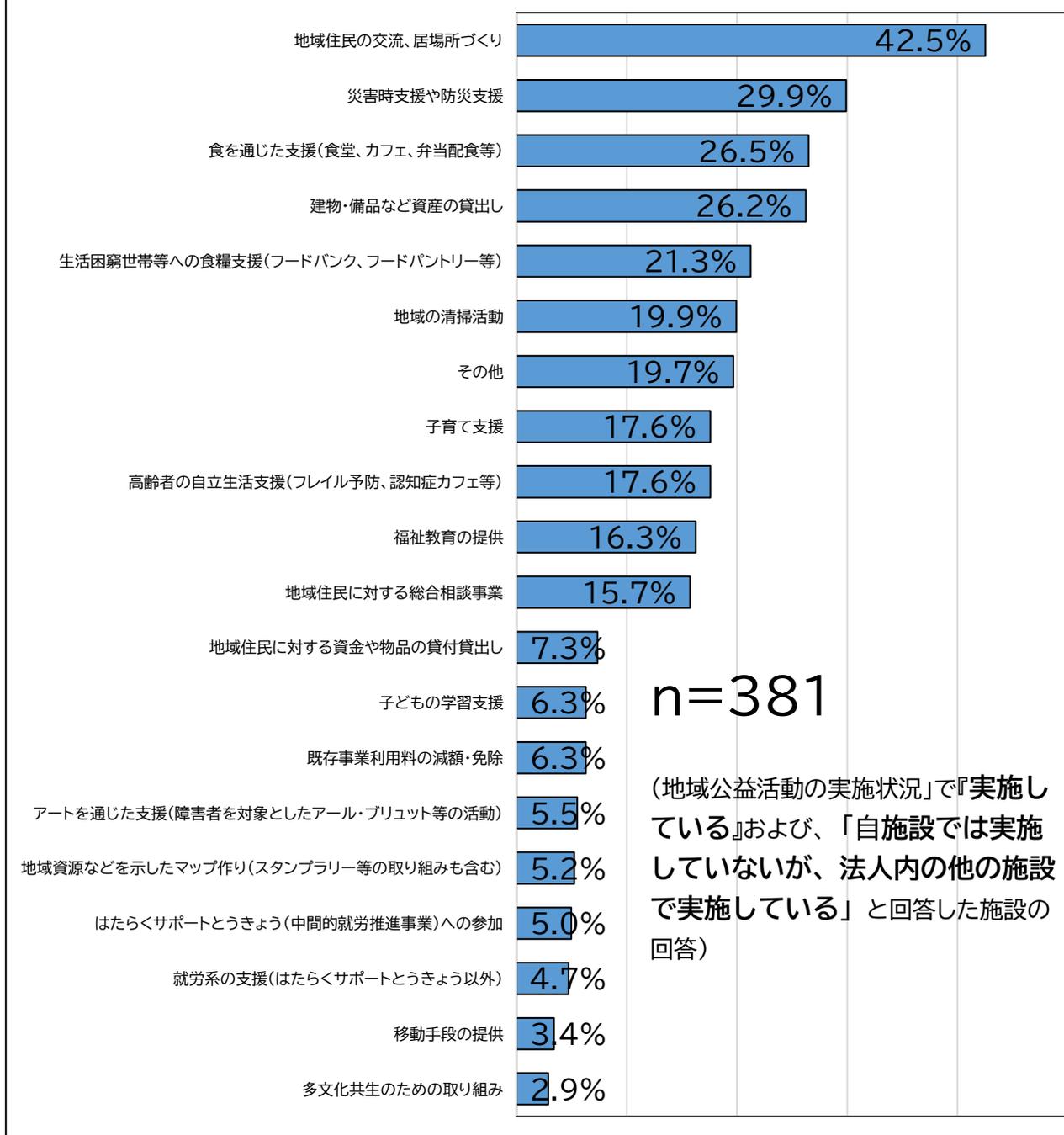


表 2 取り組んでいる地域公益活動の内容 (複数回答可)

- ※ 令和年 6 年度調査では、最も多かった回答は「地域住民の交流、居場所づくり」(51.0%) で令和 7 年度の調査においても、引き続き 1 位となった。
- ※ 次いで「食を通じた支援」(32.3%)、「建物・備品など資産の貸出し」(29.1%)、「災害時支援や防災支援」(28.3%)、が続いた。令和 7 年度の調査においては、上位 4 つの選択肢に関して、顔ぶれに変化がなかった。
- ※ 「その他」の回答が 19.7%となり、約 2 割の回答が選択肢に当てはまらない回答となった。なお、令和 6 年度の調査では「その他」は 8.1%であり、前年比約 2.5 倍となった。内容は「地域のお祭りへの参加」、「公開講座」、「ネットワークへの参加」などがあつた。

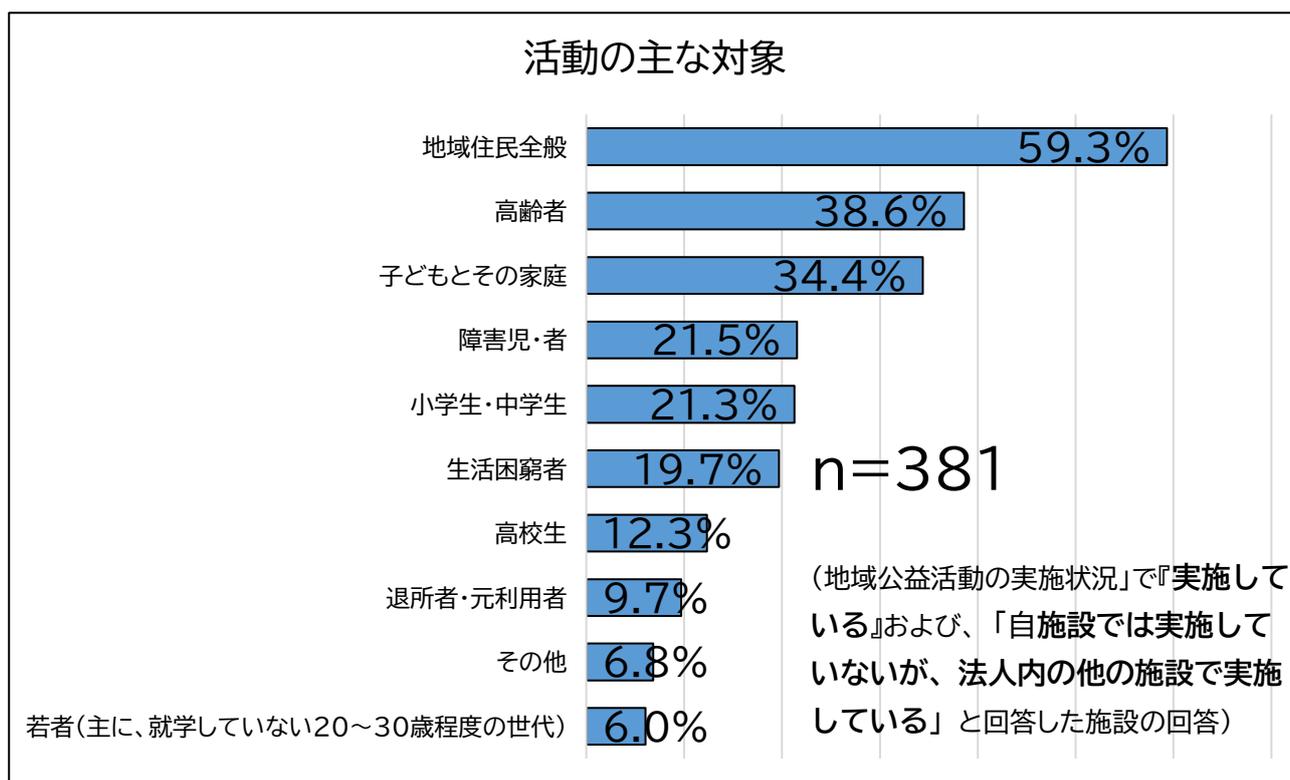


表 3 活動の主な対象(複数回答可)

- ※ 令和6年度調査での活動の主な対象者(複数回答可)で最も多かったのは、「地域住民全般」(75.4%)、次いで「高齢者」(43.6%)、「子どもとその家庭」(40.9%)の順であった。令和7年度調査では回答の傾向自体は変わらなかった。
- ※ 一方で、「高校生」(12.3%)、「若者(主に、就学していない20~30歳程度の世代)」(6.0%)は低い傾向があり、高齢者、子どもの世代との間にある中間層への取組みが薄い傾向が見られた。

## 2 地域公益活動の組織体制について

◇ 地域公益活動の参加者・担当者について、職層や種別ごとに質問をしたところ、最も多かった回答は「施設管理職（施設長、副施設長など）」（65.6%）であった。続いて、「施設現場福祉職（保育士、介護士、相談員、支援員、ケアマネなど）」（65.1%）、「施設リーダー層（主任、部門責任者など）」（57.7%）であった。（表5）

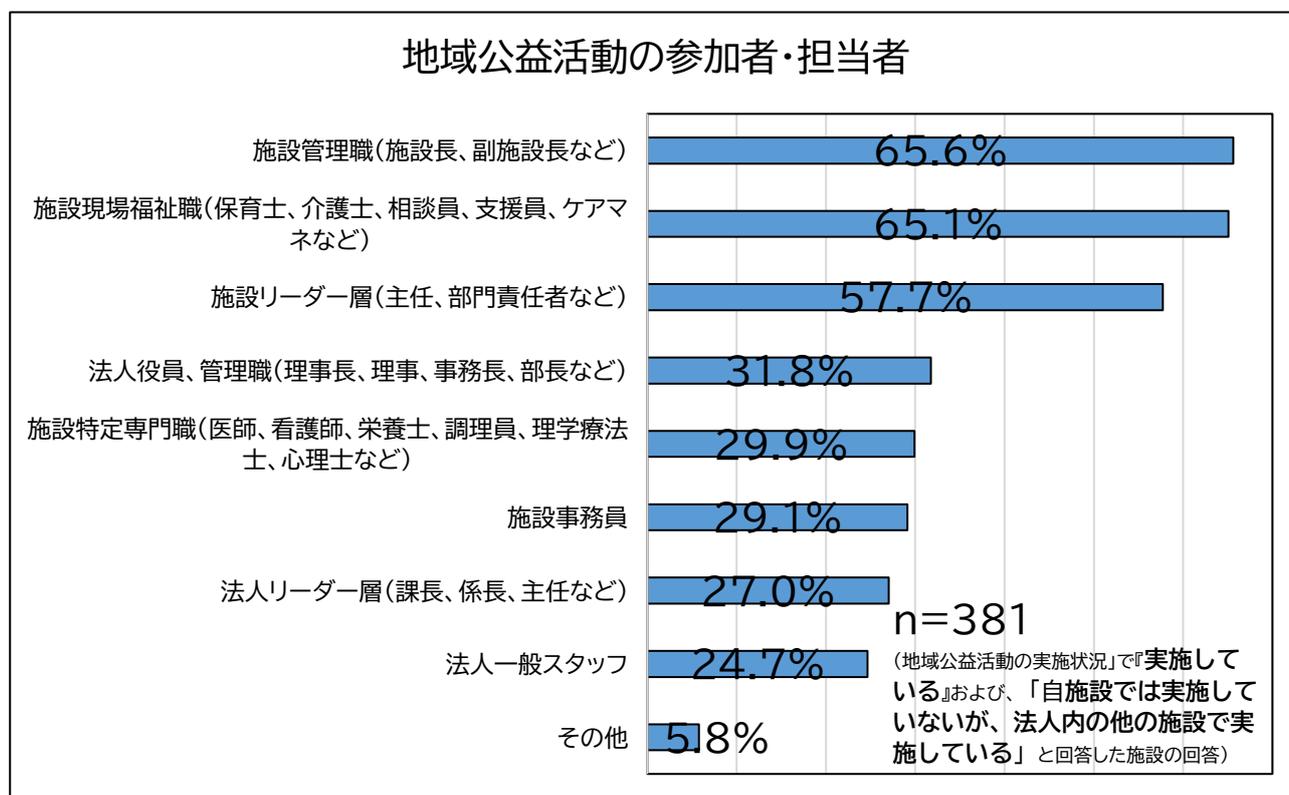


表 4 地域公益活動の参加者・担当者(複数回答可)

- ※ 令和 6 年度の調査では「施設管理職（施設長、副施設長など）」（71.2%）、「施設現場福祉職（保育士、介護士、相談員、支援員、ケアマネなど）」（63.1%）、「施設リーダー層（主任、部門責任者など）」（60.6%）が上位 3 位を占め、令和 7 年度も順位は変わらなかった。
- ※ 令和 6 年度の調査においても、上記 3 位までの回答が全体の半分の回答を占め、「施設・事業所の管理職層」が中心となって地域公益活動に取り組んでいる様子が窺えた。上位 3 位以外の選択肢においては、令和 6 年度の調査と比較しても令和 7 年度の回答の割合に大きな変化はなかった。

### 3 地域公益活動の連携について

- ◇ 活動の連携先は「区市町村社会福祉協議会」(46.7%) が最も多く、次いで「町会、自治会」(42.8%)、「行政」(36.7%)、「自施設以外の社会福祉施設・事業所」(33.6%) と続いた。「連携相手なし」は 6.8% であった。(表 7)
- ◇ 連携することでどのような効果があるか(期待しているか)を質問したところ、「活動の広報・PR」が最も多かった(55.9%)。「複数の組織間でのネットワークづくりの促進」(42.5%)、「活動の体制を継続するための課題共有やニーズ把握」が続いた。(表 8)

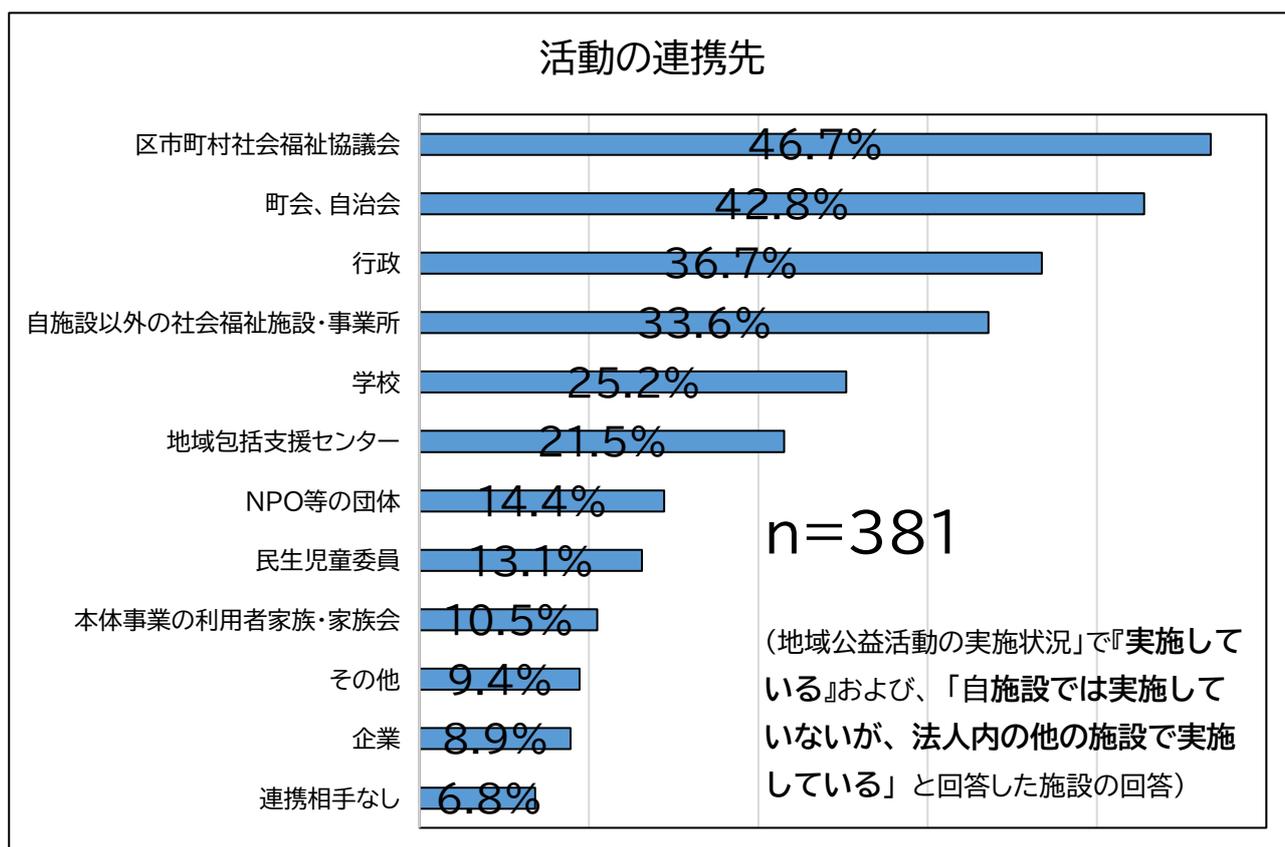


表 7 取組みの連携先(複数回答可)

- ※ 令和 6 年度調査では、連携先として「区市町村社会福祉協議会」(53.4%) が最も多く、次いで「町会、自治会」(46.3%)「行政」(40.1%) であり、傾向に変化はなかった。
- ※ 令和 6 年度調査で 5.2% であった「連携相手なし」の項目は 6.8% であり、引き続き複数組織における地域公益活動の浸透が見られた。
- ※ 「その他」(9.4%) では、「商店街」、「ボランティアグループ」、「寺院」などがあつた。

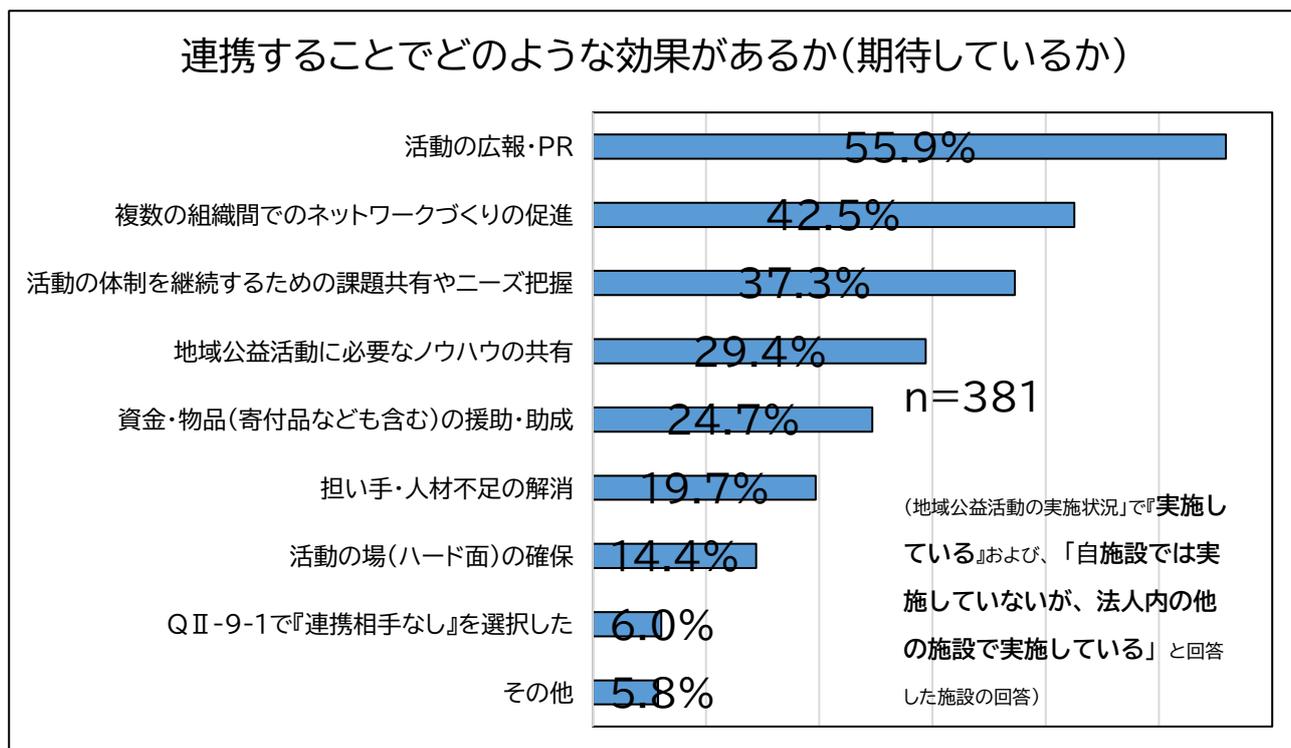


表 8 連携することでどのような効果があるか(期待しているか)(複数回答可)

- ※ 令和 7 年度調査からの新規質問項目。連携した取組みの効果や期待について質問した。
- ※ 第 1 位は「活動の広報・PR」(55.9%)であり、単独の施設の活動だけでは、情報発信についての課題意識が多いことが見受けられる。
- ※ 第 2 位は、「複数の組織間でのネットワークづくりの促進」(42.5%)であった。地域公益活動を通じた、法人どうしのネットワークづくりが期待されていることもうかがえた。
- ※ 一方で、「資金・物品(寄付品なども含む)の援助・助成」(24.7%)、「担い手・人材不足の解消」(19.7%)、「活動の場(ハード面)の確保」(14.4%)といったいわゆる『人、モノ、金』といった回答は下位に沈んでいる。取組みの連携は、地域公益活動そのものの持続といった目的だけではなく、今後の活動の拡充や、ネットワーク形成といった側面に期待されていることがわかる。

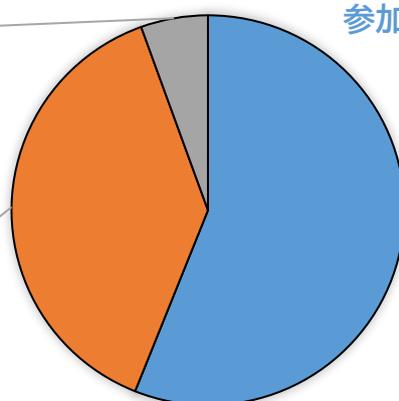
#### 4 地域公益活動を行うネットワークについて

- ◇ 地域公益活動を行うネットワーク等への参加経験を質問したところ、「参加したことがある（参加している）」が56.1%、「参加したことはないが、機会があれば参加したい」が38.4%だった。（表9）
- ◇ 地域ネットワークや他団体との連携に参加する（した）主な理由については、「他法人・他組織が取り組む地域公益活動についての情報収集のため」（59.1%）が最も多く、「単独の法人だけでは解決できない地域課題（ニーズ）の解決のため」（49.6%）、「自法人の職員や法人の学び・成長のため」（49.3%）が続いた。（表10）

#### 地域公益活動を行うネットワーク等について

参加したことはないし、これ  
からも参加する予定はない  
5.5%

参加したことはないが、機  
会があれば参加したい  
38.4%



参加したことがある(参加している)  
56.1%

n=381

（地域公益活動の実施状況」で『実施している』および、「自施設では実施していないが、法人内の他の施設で実施している」と回答した施設の回答）

表 9 地域公益活動を行うネットワーク等について

## 地域ネットワークや他団体との連携に参加する(した)主な理由

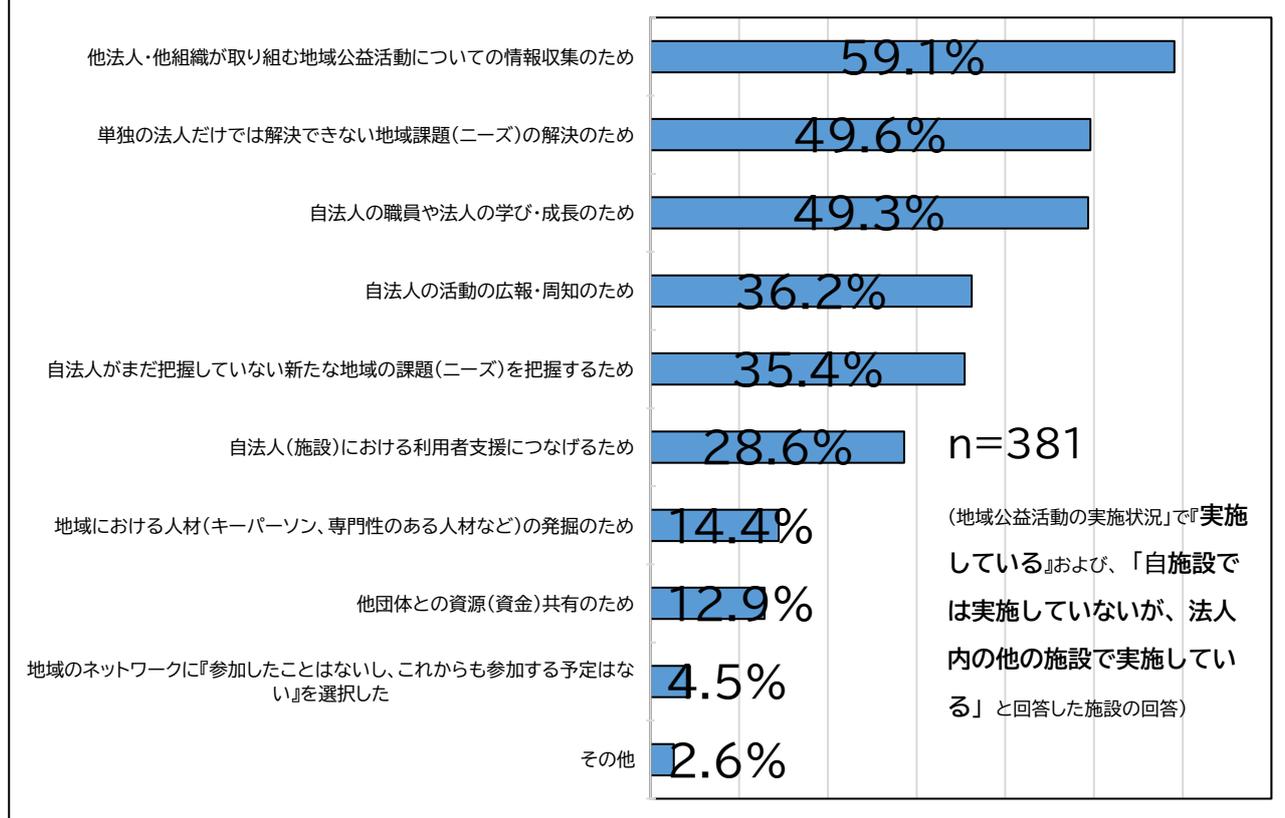


表 10 地域ネットワークや他団体との連携に参加する(した)主な理由(複数回答可)

- ※ 令和 6 年度調査では、ネットワークの参加経験について、「参加したことがある(参加している)」が 57.6%であり、ほぼ同様の数値となった。「参加したことはないが、機会があれば参加したい」は 38.4%、「参加したこともないし、これからも参加する予定はない」は 3.9%とこちらも大きな変化は見られなかった。
- ※ ネットワークの参加の主な理由は、「他法人・他施設が取り組む地域公益活動についての情報収集のため」(59.1%)が最も多く、全体の 6 割が情報収集を目的と回答している。次いで、「単独の法人だけでは解決できない地域課題(ニーズ)の解決のため」(49.6%)、「自法人の職員や法人の学び・成長のため」(49.3%)という結果になり、ネットワークへの参加に様々な役割・期待が寄せられていることが分かった。

## 5 東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待することについて（複数回答可）

◇ 期待することとして最も多かったのは「都民、関係者への広報活動」（51.5%）であった。「会員への情報提供」（50.8%）、「情報交換の場・機会」（48.0%）、「活動助成」（42.4%）が続いたとなった。（表 11）

### 東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待すること

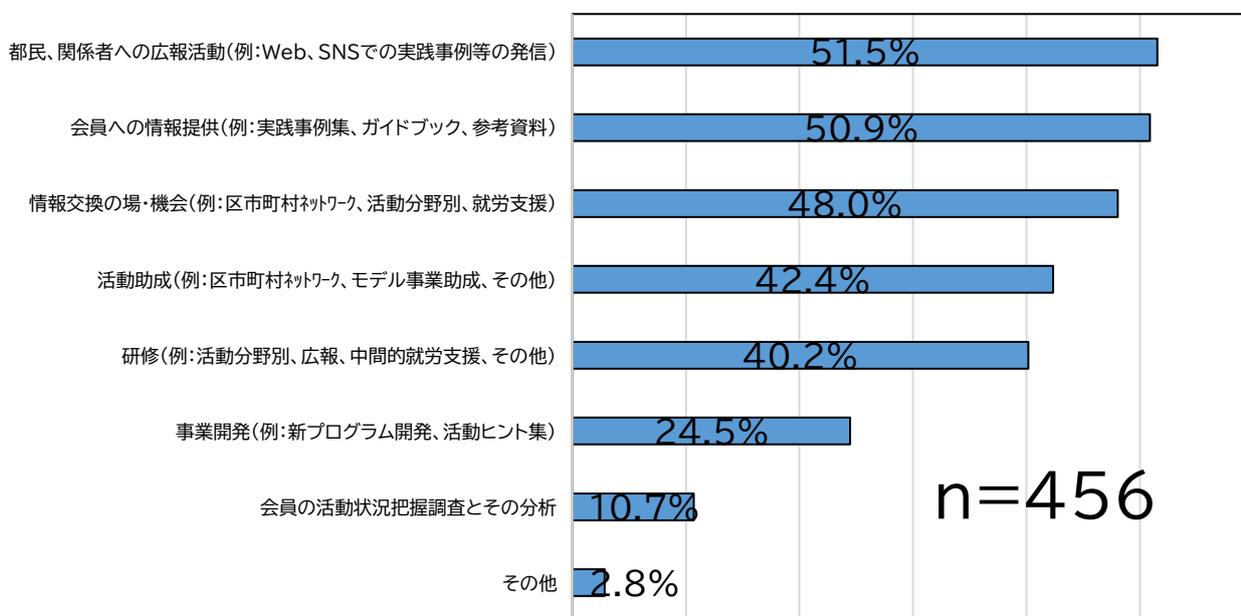


表 11 東京都地域公益活動推進協議会の活動に期待することについて(複数回答可)

◇ 令和 6 年度調査における本回答では、第 1 位が「会員への情報提供」（50.8%）、次いで、「都民、関係者への広報活動」（45.3%）、「情報交換の場・機会」（42.1%）と傾向に変化はなかった。  
 ◇ 下位の回答においても、大きな変化はなく、引き続き情報発信に寄せられる期待が大きいことが伺える。



作成：令和 8 年 2 月  
 東京都地域公益活動推進協議会  
 〒162-8953 新宿区神楽河岸 1-1  
 TEL：03-3268-7192 FAX：03-3268-0635  
 E-mail：[tky-koueki@tcs.w.tvac.or.jp](mailto:tky-koueki@tcs.w.tvac.or.jp)  
 URL：<https://tokyo-koueki.jp>